

新興国レポート

中国2020年1～2月主要経済指標大きく悪化

新型コロナウイルスの影響で前年同期比伸び率は過去最低

- ✓ 中国国家統計局が3月16日発表した2020年1～2月の主要経済指標（前年同期比）は、新型コロナウイルスの影響で何れも過去最低を記録。
- ✓ 中国の2020年1～3月期の実質GDP（国内総生産）成長率（前年同期比）はマイナスになるとの見方も。中国政府や中央銀行は、景気の腰折れを防ぐべく、更なる刺激策を実施か。

(1) 2020年1～2月の主要経済指標は過去最低

- 中国国家統計局は3月16日、2020年1～2月の主要経済指標を発表しました。前年同期比伸び率が、新型コロナウイルスの影響で何れも統計を遡れる範囲で初めてマイナスとなり、過去最低を記録しました（図表1）。中国の毎月の経済統計は、春節（旧正月）休暇の時期がずれる影響をならすために1～2月分はまとめて公表します。今回は新型コロナウイルスの影響を反映した初めての統計となります。
- 1～2月の工業生産は工場の操業停止などから前年同期比13.5%減少しました。2019年1～2月の同5.3%増からは20ポイント近くの減少幅となっています。主要生産品である自動車（同46.1%減）やパソコン（同28.9%減）の減少が目立っています（図表1、2）。1～2月の小売売上高は、小売店や飲食店の休業等で同20.5%減少しました。2019年1～2月の同8.2%増からの減少幅は30ポイント近くに達しています（図表1）。モノの販売では、自動車（同37.0%減）、家電（同30.0%減）等、耐久消費財の落ち込みが目立っています。一方、食品は同9.7%増と比較的堅調でした（図表3）。
- オフィスビルや工場の建設など固定資産投資も1～2月は同24.5%減少しました（図表1）。工場の操業停止等により、貿易も低調でした。1～2月の輸出は同17.2%減、輸入は同4.0%減となっています（図表1）。

(2) 中国政府や中央銀行は更なる経済対策を発動か

- 上記の通り、新型コロナウイルスの感染拡大による工場の操業停止等で、2020年1～2月の主要経済指標は大きく悪化しています。3月に入っても、部品不足等で工場の稼働率が上がらない状態等が続いているようです。その結果、市場では中国の1～3月期実質GDP成長率（前年同期比）がマイナスに転じるとの見方が増えつつあるようです。中国政府は2020年までの10年間に実質GDP成長率を倍増させる目標を掲げています。中国政府や中国人民銀行（中央銀行）はその実現に向け、今後も財政出動や金融緩和等の景気刺激策を協調して実施するものと思われます。

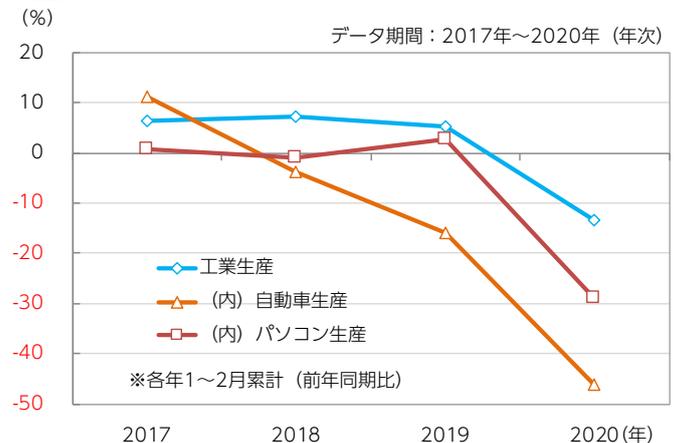
出所) 図表1～3はCEIC、ブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

図表1：主要経済指標の伸び率

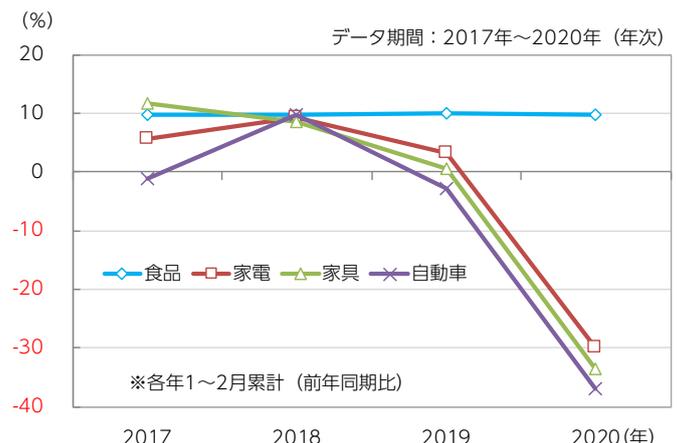
項目	2020年 1～2月① (%)	(参考) 2019年 1～2月② (%)	増減 (①-②) (ポイント)
工業生産	-13.5	5.3	-18.8
自動車	-46.1	-15.8	-30.3
パソコン	-28.9	2.7	-31.6
小売売上高	-20.5	8.2	-28.7
固定資産投資	-24.5	6.1	-30.6
不動産開発投資	-16.3	11.6	-27.9
輸出	-17.2	-4.6	-12.6
輸入	-4.0	-3.1	-0.9

※前年同期比（輸出・輸入は米ドルベース）

図表2：工業生産及び自動車・パソコン生産



図表3：食品や自動車等の販売額



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>